日本共産党市議団
市議会報告

2019年３月定例議会

宇田たか子
ひたちなか市東石川3227-11
090-2764-6461
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

山形ゆみ子
ひたちなか市高野536-5
090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp

宇田たか子

山形ゆみ子

いのち、くらし、子育て最優先に。みなさんの願いを、市政に届けます。

もくじ

・山形議員・宇田議員の一般質問……1～2
・２０１９年度予算などの議案に対する反対討論……３
・請願・陳情の討論など……３
・２０１８年度市民アンケート結果……４

安全が確保できない東海第二原発の再稼働は認めないこと

日本原電は2月28日、6市村首長懇談会に東海第二原発の再稼働を表明しました。

しかし東海第二原発は、百万kWを超える沸騰水型原発では最も初期型の原発でトラブルも多く発生し、再稼働してほんとうに大丈夫なのかという不安が、残されたままです。

「事故を起こさないとは言えない」と規制庁

茨城県主催でおこなった「東海第二原発の住民説明会」では、原子力規制庁の説明に参加者は納得せず、質問が殺到しました。その答弁で規制庁は「原発は絶対安全とは言えない」「事故を起こさないとは言えない」と2回も繰り返しました。

原発事故が悲惨であることは福島第一原発事故を見て明らかです。事故は絶対起こさないと、断言できない原発は再稼働すべきではありません。

山形議員は「日本原電が再稼働のための工事をどんどん進め、なし崩し的に再稼働を迫るようなやり方はしないよう求めてほしい」と質問。

大谷市長は「安全対策工事を進めたとしても、最終的な6市村の判断によっては、原電側が想定しない結果もあり得るということ、それらを含めて受け止めるよう申し入れた」と答弁しました。

「市民の安全・安心を最優先に判断 と市長

大谷市長は、さらに「実効性のある避難計画も含め市民の安全が確保できない限り再稼働はできないものと認識している」と答弁しました。

実現しました

★民間保育園での食物アレルギー児受け入れに対する施設給付費の増額
★待機児童解消のための認可保育所の整備（小規模保育所）
★就学援助の費目と金額の拡充
★障がいを持つ方が地域で生活しやすくするための合理的配慮推進事業
★交通手段のない高齢者に対しての買い物支援事業
★精神障害者保健福祉手帳1級の方へのマル福適用
★学校介助員 50 名から 57 名に増員
★全小中学校にエアコン設置が実現し、教育環境が大きく改善されることになりました

市民が主役の新中央図書館を

老朽化した中央図書館の建て替えの検討が進んでいます。今年の3月にまとめられた「新中央図書館整備基本計画」には、4つの候補地が示されています。

市民の声をどのように反映させるか

宇田議員は、市民の声をどのように計画に反映させていくのか質問しました。

教育次長は「設計事業者の選定委員には、図書館整備に精通した方や図書館協議会委員などに入っていただくことも検討していきたい」「設計を進める段階では市民ワークショップを開催し、レイアウトや必要な整備について意見交換をする機会を設けたい」と答弁しました。

「運営は市直営でおこなう」と答弁

運営方法については、「基本的には直営でおこなう」と答弁しました。

宇田議員は、候補地決定の過程も情報公開し市民参加でおこなうこと、直営でおこなうメリットを十分に生かし、市民が図書館づくりの主体としてかかわれるような取り組みが必要と求めました。

新中央図書館整備基本計画

＊整備理念
「まなび・みのり・あそびで
まちの未来を拓く図書館」
＊施設規模
延べ床面積　約2,000㎡⇒
約5,500㎡
蔵書数　約24万冊⇒50万冊
＊立地場所
4候補地に加え他の可能性
についても検討中

無料 ひとりで悩まずに
法律相談会

○水戸はばたき合同法律事務所の弁護士が相談をお受けします。
○予約が必要です。議員にお電話ください。

5月28日（火）
午後1時30分～4時30分
ひたちなか市文化会館２Ｆ小会議室
【主催】日本共産党ひたちなか市議団

こえ

安倍政権が狙う10月からの消費税10％増税は、世論調査では国民の８割が「景気回復の実感がない」と回答している中での計画。深刻な経済状況下で増税すれば、日本経済・国民生活に破滅的な影響を与えることは明白です◆高くて払いきれない国民健康保険税も今後引き上げが予想されます。消費税10％中止と国保の財源は、大企業の「優遇税制」を中小企業並みの税負担にすることと、株式取引にかかる税負担率を元に戻すことで確保できます◆戦争する国づくりをすすめる安倍政権。７年連続で軍事費が増え、ついに5兆２５７４億円と史上最高額に。なかでもトランプ大統領の言いなりに、一機１１６億円というＦ35戦闘機１４７機を５年間かけて、27兆円で購入する計画には、元自衛隊幹部からも「爆買いとしか言いようがない」と批判がでているほどです◆辺野古米軍新基地建設反対は、県民投票で明らかになりました。しかし米軍新基地建設を断念しない安倍政権の姿勢は、地方自治も民主主義も踏みにじる最たるものです◆原発再稼働を推し進める安倍政権は、国民の意思も被害に苦しむ福島の現実も顧みようとしません。２０３０年度には電力の20～22％を原発で賄う予定で東海第二原発の再稼働も進めています。地方に犠牲と負担を強いる冷たい政治を、これ以上続けさせるわけにはいきません。

認可保育所の整備と保育士の処遇改善を

今年の4月、保育所に申し込みをしたのに入所できなかった子どもの数が、特に3才未満児を中心に昨年を上回りました。

6歳まで対象の認可保育所整備を

宇田議員は、早急な対策をすべきと質問しました。

福祉部長は「3歳未満児を対象とする小規模保育事業の実施を、すみやかに検討する」と答弁しました。

宇田議員は、緊急措置としての小規模保育所は評価しつつも、本当に必要なのは6才まで預かる認可保育所だと、市の考えを質しました。

福祉部長は「老朽化した東石川保育所のあり方を含めた公立保育所における受け入れ体制の充実について検討していきたい」と答弁しました。

※小規模保育事業
0才～2才児を対象とする定員19名の認可保育所

保育士確保のための方策を

保育所は待機児童対策のために定員を超えて子どもの受け入れをおこなっており、保育士の過密労働・長時間労働が常態化しています。全産業平均より月10万円近く低いといわれる賃金の低さも重なり、保育士不足は本市においても深刻です。

福祉部長は「保育士を確保するには、保育士の働き方の改善を含め更なる処遇改善を図ることが必要である。そのため近隣自治体の動向を踏まえ、保育士の処遇改善について検討していく」と答弁しました。

安全安心な認可保育所の整備と保育士の処遇改善は待ったなしです。

「義務教育は無償」の憲法理念の生きる教育政策を

すべての子どもが経済的な状況に左右されず、平等に教育を受けられることは、政治の責任として国・地方自治体に求められており、義務教育に係る保護者負担の軽減が課題です。

就学援助もっと申請しやすく

誰もがお金の心配なく教育を受けられるための制度として就学援助制度があります。4月から、新入学児童生徒学用品費が増額され、対象費目に卒業アルバム代が加わりました。

宇田議員は、就学援助の認定基準は保護者の収入のみとし、必要とする方が躊躇なく申請できるようにすべきだと質問しました。

教育次長は「収入基準だけでなく民生委員による家庭訪問は、児童生徒の家庭状況を適切に把握するために不可欠」と答弁しました。

宇田議員は、学校教育法第19条には「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」とあり、援助を必要とする方が少しでも躊躇することがあってはならないと強調しました。

教材を学校備品にし保護者負担の軽減を

宇田議員は、保護者に購入が求められる教材を学校備品にすることで、保護者負担の軽減がはかれると質問しました。

教育次長は「学校に対して保護者負担の軽減を念頭に置きながら、教材の必要性等を十分に吟味し工夫をしたうえで選定するよう指導していく」と答弁しました。

宇田議員は、小学1年生で購入が求められる「算数セット」について、学校備品にすることを提案しました。必要な予算額は312万円です。

高齢になっても安心して暮らし続けられるために

デマンド型乗合いタクシーの実施を

自動車運転などが困難になり、外出できなくなった高齢者や障がい者の移動支援は、安心して暮らし続けるために非常に大切な支援です。

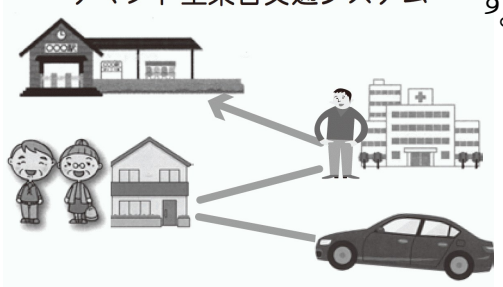
山形議員は12月議会に続いて、市の支援によって安く利用できるデマンド型乗合いタクシーの実施を求め質問。

企画部長は「今年2月に庁内に検討会議を立ち上げ検討を開始した。先進地の事例など調査・研究をすすめていきたい」と答弁しました。

山形議員は、タクシー会社と連携することを求めました。

この制度を利用し声を掛け合って気軽に外出できるようになれば、健康づくり・地域の活性化にも大きな効果が期待できます。

デマンド型乗合交通システム



・住民はドアtoドアで行きたいところに移動できる。
・1台の車両で、複数人を乗せて運行するので、利用者の費用負担は少ない。

必要な人が利用できる緊急通報システムに

疾病が急変した時など、ボタンを押すことで消防本部に連絡がとれる緊急通報システムの利用の対象者は、70歳以上のひとり暮らしで要介護認定を受けている方などです。

しかし「今が元気でも何が起こるかわからない」と、緊急通報システムの利用を希望する高齢者が増えています。

「高齢者の安心・安全につながるように検討します」

山形議員は、高齢化がすすむなか、利用の枠を広げるように制度の見直しが必要なのではないかと問いました。

福祉部長は「近年、老々世帯や日中独居世帯等が増加していることから、高齢者の安心につながるよう検討する」と答弁しました。

高すぎる国保税の引き下げを求める

国民健康保険事業は、年金生活者、失業者など所得の低い人が多く加入する医療保険です。ところが保険税は、協会けんぽや組合健保よりも、はるかに高い税額となっています。

高くて払いきれない国保税

山形議員は、国保税の引き下げを求めました。

福祉部長は「引き続き市長会などを通じて、国保世帯の負担軽減につながるよう国庫負担割合の引き上げや、国保財政基盤の拡充・強化など、国の責任において実効ある措置を講じることを要望する」という答弁にとどまりました。

市は、国や県に国保事業の見直しを求めると同時に、新たな独自↘

国保加入世帯所得状況
（平成29年度）

区　分	世帯数
0円	6,905
100万円未満	5,761
100万円以上200万円未満	5,565
200万円以上300万円未満	2,545
300万円以上400万円未満	981
400万円以上500万円未満	396
500万円以上	773
不明	834
合　計	23,760

↙軽減策（均等割・世帯割の軽減）に足を踏み出すことが必要だと考えます。

国の悪政の防波堤になり、くらし・福祉最優先の市政を

安倍政権による世界一企業が活躍しやすい国をめざした経済政策で、大企業は空前のもうけをあげる一方、圧倒的多数の中小企業や庶民にその恩恵は届かず、格差と貧困が広がりました。経済の6割を占める家計消費は落ち込み、働く人の実質賃金もマイナスという深刻な経済状況下での消費税10％への増税は、どのような景気対策を施そうと、さらに経済を冷え込ませ、国民生活に与える被害ははかり知れません。消費税は低所得の方ほど負担の大きい最悪の不公平税制であり、10％への増税は絶対に認められません。このような中、地方自治体は住民の福祉の増進を第一に、国の悪政の防波堤となることがますます求められます。

3月定例会には新年度予算を始め65件の議案が提出され、日本共産党市議団は、そのうちの7件について反対の立場から討論しました。

2019年度一般会計予算

本当に必要な事業なのか

●那珂川沿岸地区国営土地改良事業に本市負担金約1,920万円が計上されています。完成はいつなのか見通せない中農業形態も変化していることから、事業を中止して農家への直接支援をおこなうことを求めます。

●茨城港常陸那珂港区建設費として、本市負担金約2億6,700万円計上されています。大企業の専用ふ頭となっているこのような大型開発から、地域密着型の公共事業への転換を求めます。

●茨城租税債権管理機構に約1,160万円計上されています。税金滞納者への対応は県に移管するのではなく、市の責任で生活再建型の親身な相談・収納活動を求めます。

●湊線延伸のための基本設計などに約9,460万円計上されています。延伸が今後、市の財政負担増加につながらないか懸念が残ります。

●統合校建設に約23億7,500万円計上されています。効果が検証されていない小中一貫の教育で、現在の学校や子どもが抱える問題が解決できるとは思えません。また、公教育の場での、全く新しい9年間の義務教育学校という校種や4・3・2制という教育課程について、全市民的な理解が得られているとは思えません。

更なる充実を求める

●幼児教育保育の無償化に向け、必要とするすべての子どもたちが安全・安心で、質の担保された認可保育所に入所できるよう早急な整備を求めます。

●学校介助員が増員されました。特別な支援を必要とする子へのさらなる支援の充実を求めます。

●司書教諭補助員を学校図書司書として各校に配置することを求めます。子どもたちの読書活動のさらなる推進のために、図書費の執行を有効・効果的におこなうことを求めます。

●公設学童クラブには、働く保護者が安心して働き続けられるために、家庭に代わって子どもに放課後の安心できる生活の場を提供するという大切な役割があり、6年生までの対象学年の拡充と時間の延長など、保育のさらなる充実が必要です。

2019年度 特別会計予算

●高すぎる国民健康保険税の引き下げを

国民健康保険加入者は、無職の方や高齢者、低賃金で働く方が多いにもかかわらず、世帯割、生まれたばかりの赤ちゃんにもかかる均等割が所得に関係なく賦課されるため、他の医療保険に比べ所得に対する保険税の負担が重く、引き下げが必要です。滞納世帯に対する資格証明書（保険証がとりあげられ、10割負担となる）の発行はやめること、いのちを守るべき医療保険で、健康や命を脅かされることがないよう丁寧な対応を求めます。

●高齢者が安心してかかれる医療制度を

75歳以上を対象とする後期高齢者医療制度は、医療費が増大すれば，同時に保険料も増額されるという仕組みです。多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者が、安心できる老後を保障する制度とは言えず、廃止を求めます。

●だれもが必要な介護サービスを受けられるように

高齢者の増加により介護保険財政が膨らみ続ける中で保険料は値上げされ、要支援1・2の介護サービスが地域支援事業に移行されました。国の責任で財政負担し、必要な介護サービスが安心して受けられる制度とすべきです。

議案についての態度

●ひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について

正規の勤務時間以外の残業時間の上限を規則で定めようとするものですが、その上限は年720時間、月100時間の残業を6カ月間認めるという、過労死ラインの残業を合法化するもので認められません。

●ひたちなか市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について

阿字ヶ浦小・中、磯崎小、平磯小・中の、合計5校の小中一貫校建設計画が進められています。それを義務教育学校と名称を変更するための条例改定です。小中学校の施設整備は、小中一貫校としてではなく、単独でおこない、地域に学校を残すべきです。いま教育に必要なことは少人数学級の実現、先生方を増やすことであり、小中一貫校には反対です。

請願・陳情

●昨年の6月議会に提出された「東海第2原発の再稼働に反対する」趣旨の請願・陳情が、3月議会でも継続審査となりました。総務生活委員会には今回も多くの市民の傍聴がありました。宇田議員は、新安全協定によって再稼働に対する「実質的な事前了解権」を持った本市は、原電が再稼働を表明したことに対して、議会として「市民の安全安心を守るために再稼働すべきではない」という立場を明らかにすべきであり、本請願・陳情は採択すべきと討論しました。

●「医師養成定員を減らす政府方針に、意見書提出を求める」趣旨の陳情が12月議会に提出され、継続審査となっていました。医師養成定数を減らせば救急、産科、小児科などの医師不足も招き、地域医療の崩壊にもなってしまうと、山形議員は、国に市議会として意見書を提出するよう求めましたが、反対多数で不採択にされてしまいました。

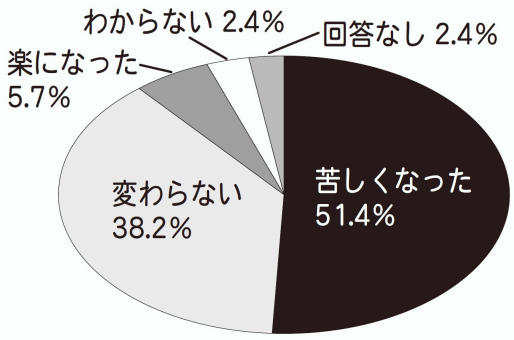
2018年度「市民アンケート」の報告

【調査期間】2018年11月から2019年1月末まで
【回答者】424人（男214人、女182人、不明28人）

20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	回答なし
4人	22人	27人	47人	92人	143人	49人	40人

今回は424人の方から回答が寄せられました。ご協力ありがとうございます。アンケートに寄せられた要望・意見は、市に届け実現のために全力を尽してまいります。

●今の暮らしは以前と比べてどうですか



「今後は子どもの学費と親の介護にお金がかかると予想」「食事きりつめ旅行にも行けない」「貯金を取り崩す月が多い」という意見が多く、不安な暮らしぶりが伺えます。

●苦しくなった原因は？

年金減少	54.6%
物価上昇	53.2%
消費税の増税	49.5%
国保・介護保険料の負担増	48.2%
退職して年金生活に	43.1%
住民税の負担増	34.9%

苦しくなったと答えた人は218人でした。上位６項目記載しましたが、年金生活者の回答が多かったので、苦しくなった原因の一番が「年金の減少」となったようです。

●市政に最も力を入れてほしいこと

税金の軽減	182人
原発・地震対策	178人
医療・介護負担軽減	172人
高齢福祉	120人
保育・子育て支援	75人
公共交通機関の充実	63人

20の選択肢（複数回答）のうち上位６項目を記載しました。

●子育て支援・少子化対策で望むこと

働ける職場	155人
医療費完全無料化	103人
教育費の父母負担軽減	99人
保育料の軽減	95人
希望する保育所入所	71人

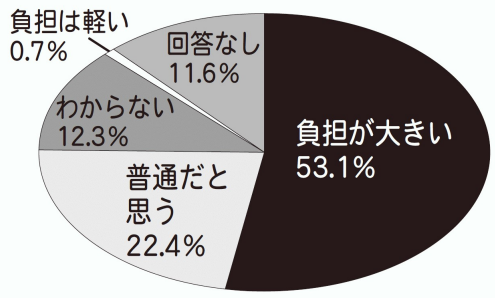
複数回答。要望が多かった上位５項目

●安心して老後を過ごすために望むこと

介護の負担軽減	189人
医療費の軽減	180人
年金制度の充実	145人
介護入所施設の増設	138人
公共交通機関の充実	125人

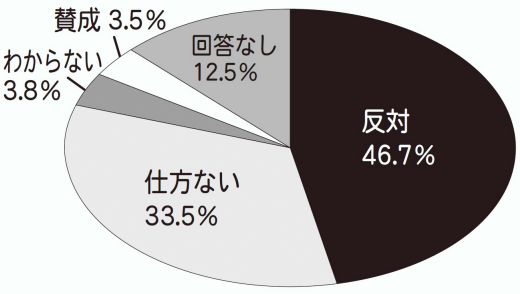
複数回答。要望が多かった上位５項目

●国民健康保険税の負担



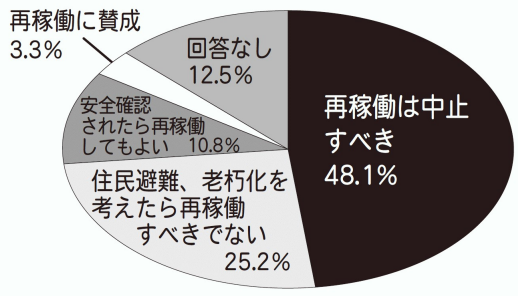
「国保税だけでなく医療費が高すぎる」という意見や、一方で「負担は大きいが増大する医療費を誰が負担するのか」という意見もありました。

●消費税10%増税について



「物価上昇に併せて10%の消費税になれば給料は下がっているのに家計が苦しくなってしまう」「低所得者は困る。消費税は高級品に」「景気が悪くなる」と暮らしを心配する意見が多数寄せられました。「仕方がない」と答えた人でも「税金の無駄遣いである防衛費にこれ以上使わないこと」と意見を寄せています。

●東海第二原発の今後について



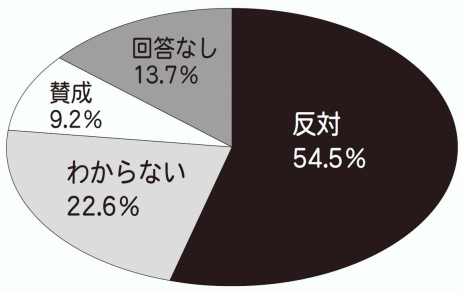
「原発事故の後始末がまだ未解決。安全神話が崩れたいま廃炉処理を優先すべき」と事故を心配する意見が多くありました。「再稼働賛成」の中には「下請け中小企業をどう考えているか」という意見もありました。

●議員や議会に求めることは？

無駄使いチェック	254人
住民の声を聞く	222人
国・県にものを言う	119人
しっかり発言する	111人
請願・陳情の声を聞く	101人
もっと勉強する	100人
議会報告を出す	52人
視察をしっかりおこなう	30人

複数回答

●憲法９条を変えることについて



●湊線延伸計画について

利用者が増えるか心配	38.7%
工事にお金が掛かりすぎる	29.5%
わからない	17.5%
今後利用したい	6.1%
良いことだ	5.4%
回答なし	0.5%